

1 売上高見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[19.0]、[19.6]と両期とも「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲20.9]、[18.6]と第2四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約（スポット）」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[2.6]、[5.3]と両期とも「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | 平成29年度 | | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 10.9 | ▲0.0 | ▲3.5 | 11.8 | 3.6 | ▲13.4 | 2.2 | 15.3 |
| 電気通信事業 | 27.1 | 3.5 | 8.2 | 11.7 | 14.8 | ▲5.4 | 19.0 | 19.6 |
| 放送事業 | ▲1.3 | ▲2.7 | ▲12.2 | 11.8 | ▲5.2 | ▲19.2 | ▲9.9 | 12.3 |
| 民間放送事業 | ▲9.3 | ▲10.3 | ▲28.9 | 12.5 | ▲22.5 | ▲33.3 | ▲20.9 | 18.6 |
| ケーブルテレビ事業 | 8.3 | 5.6 | 8.1 | 11.1 | 13.5 | ▲2.8 | 2.6 | 5.3 |
| (参考) | | | | | | | | |
| 全産業 | 9.8 | ▲3.9 | 11.9 | 9.3 | 8.6 | ▲2.1 | 12.8 | 10.5 |
| 情報通信業 | 22.1 | ▲5.1 | 23.0 | 9.7 | 21.9 | ▲7.2 | 17.9 | 14.8 |

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

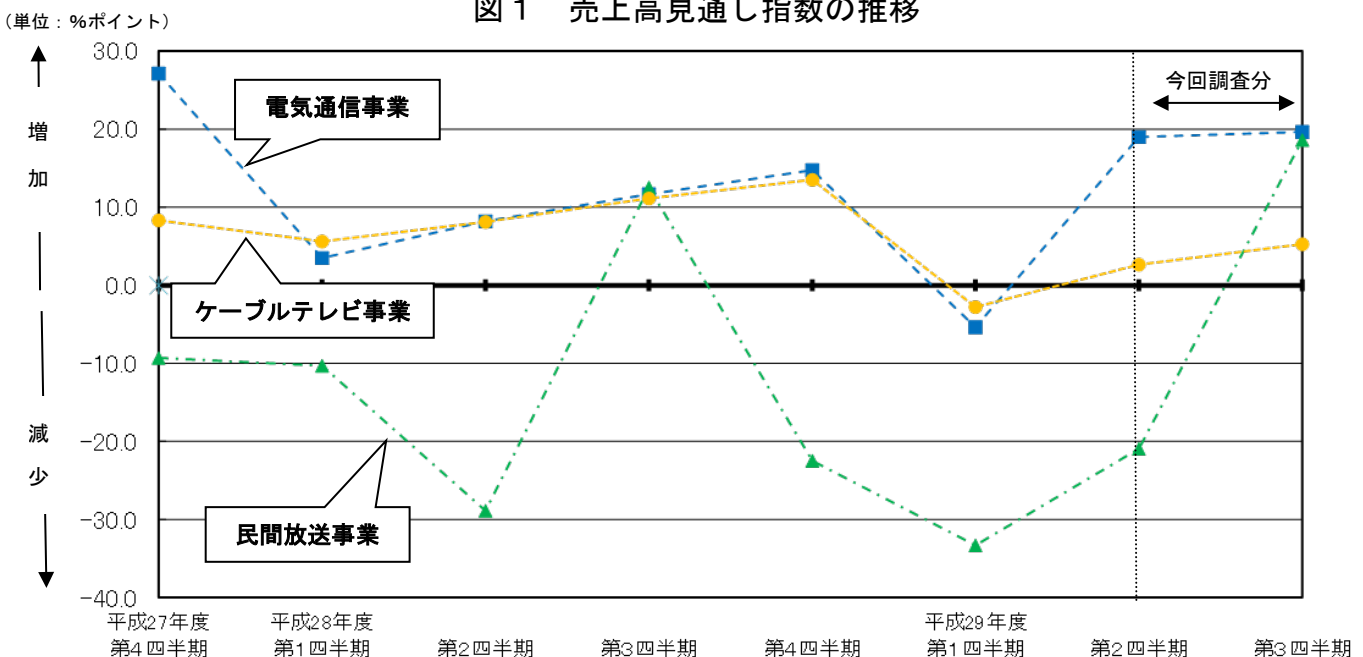


図2 電気通信事業の判断要因

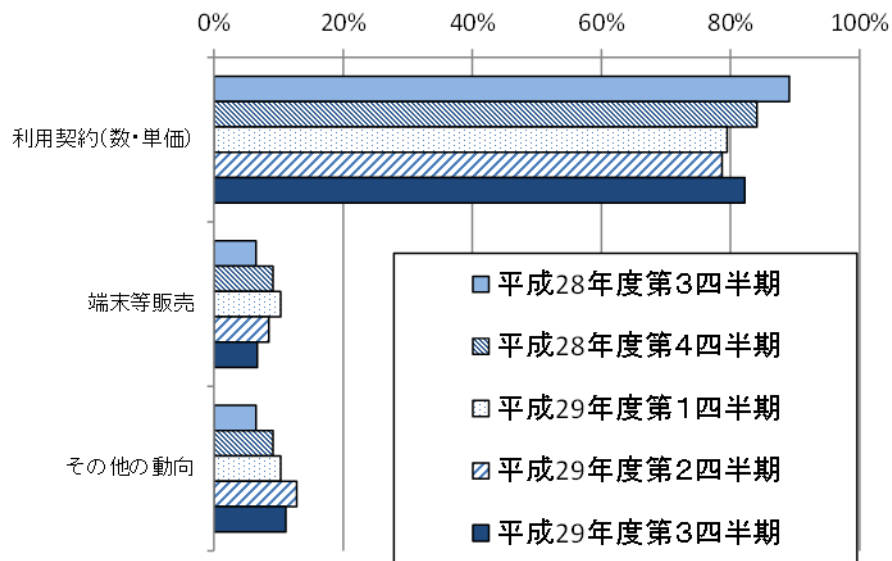


図3 民間放送事業の判断要因

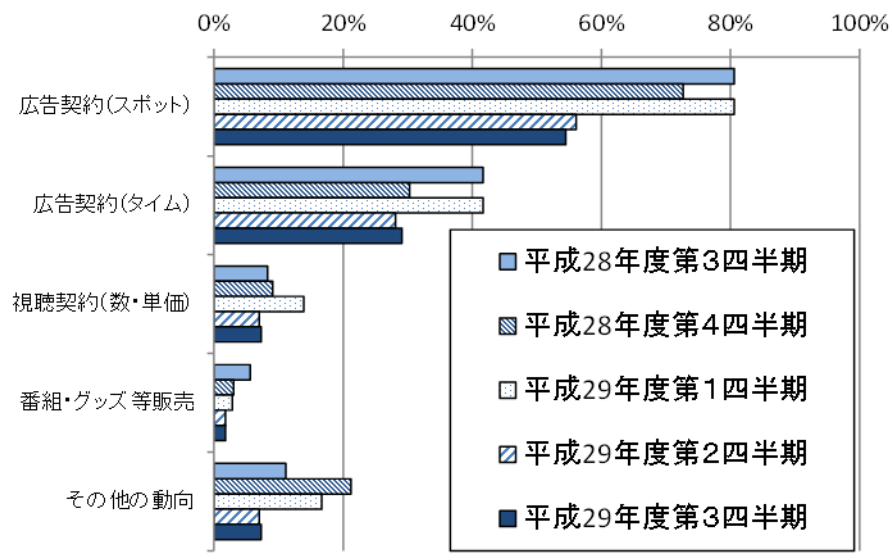
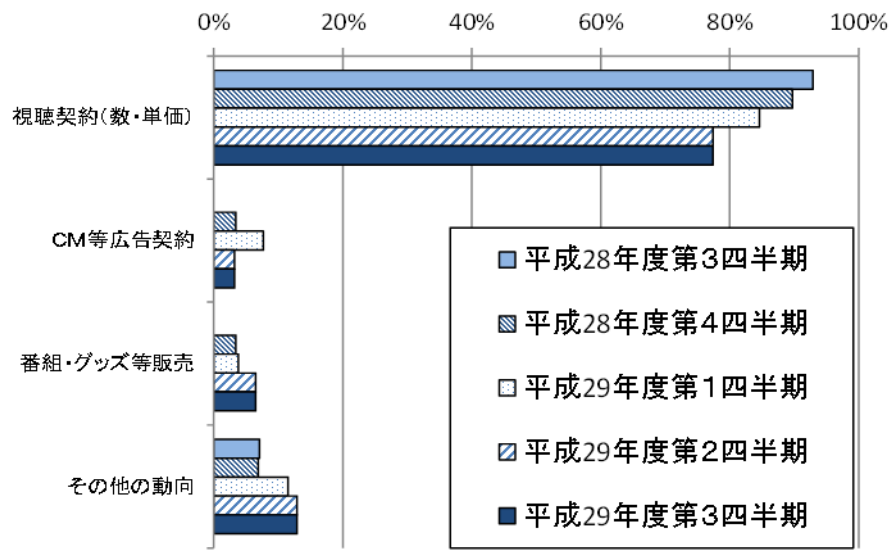


図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



2 資金繰り見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0. 0]、[1. 8]と第2四半期は「横ばい（保合い）」、第3四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[2. 3]、[0. 0]と第2四半期は「プラス」、第3四半期は「横ばい（保合い）」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲2. 6]、[▲5. 3]と両期とも「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | 平成29年度 | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第 4 四 半 期 | 第 1 四 半 期 | 第 2 四 半 期 | 第 3 四 半 期 | 第 4 四 半 期 | 第 1 四 半 期 | 第 2 四 半 期 | 第 3 四 半 期 |
| 通信・放送産業全体 | 0.7 | ▲ 3.0 | 2.1 | 1.5 | 2.9 | ▲ 2.2 | 0.0 | ▲ 0.7 |
| 電気通信事業 | 5.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 3.2 | 0.0 | 0.0 | 1.8 |
| 放送事業 | ▲ 2.5 | ▲ 5.3 | 3.7 | 1.3 | 2.6 | ▲ 3.8 | 0.0 | ▲ 2.5 |
| 民間放送事業 | ▲ 4.7 | ▲ 2.6 | 4.4 | 2.5 | 2.5 | ▲ 2.4 | 2.3 | 0.0 |
| ケーブルテレビ事業 | 0.0 | ▲ 8.3 | 2.7 | 0.0 | 2.7 | ▲ 5.6 | ▲ 2.6 | ▲ 5.3 |
| (参考) | | | | | | | | |
| 全産業 | 2.3 | 1.4 | 1.4 | 0.5 | 0.8 | 1.3 | 1.9 | 1.1 |
| 情報通信業 | 2.6 | ▲ 1.3 | 2.4 | 2.7 | 1.8 | 0.9 | 3.8 | 4.7 |

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

(単位：%ポイント)

図5 資金繰り見通し指数の推移

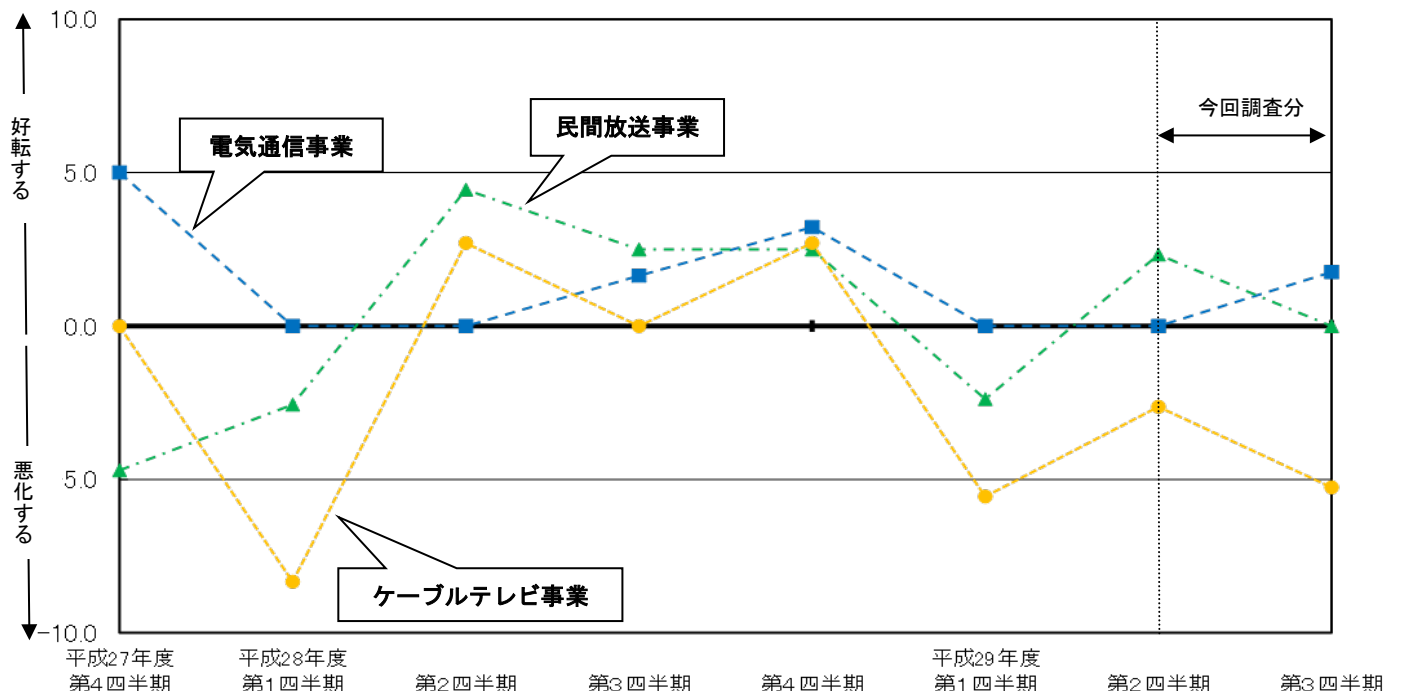


図6 電気通信事業の判断要因

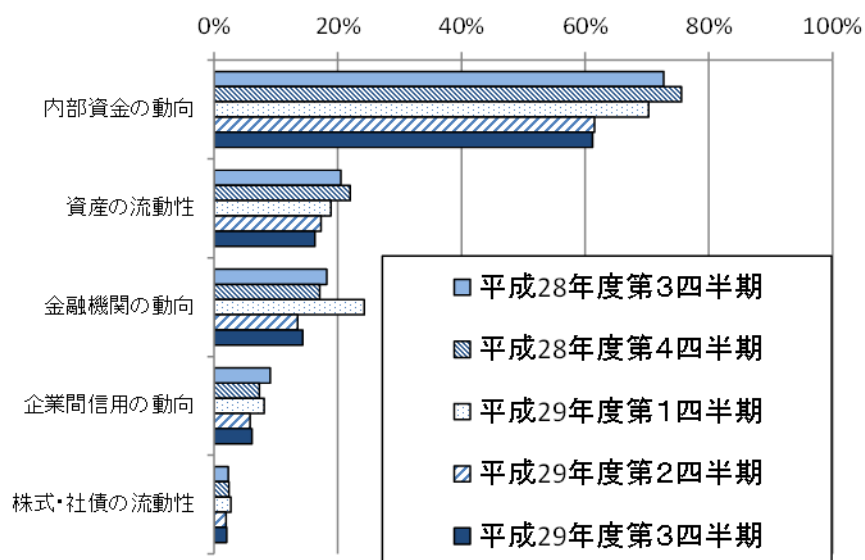


図7 民間放送事業の判断要因

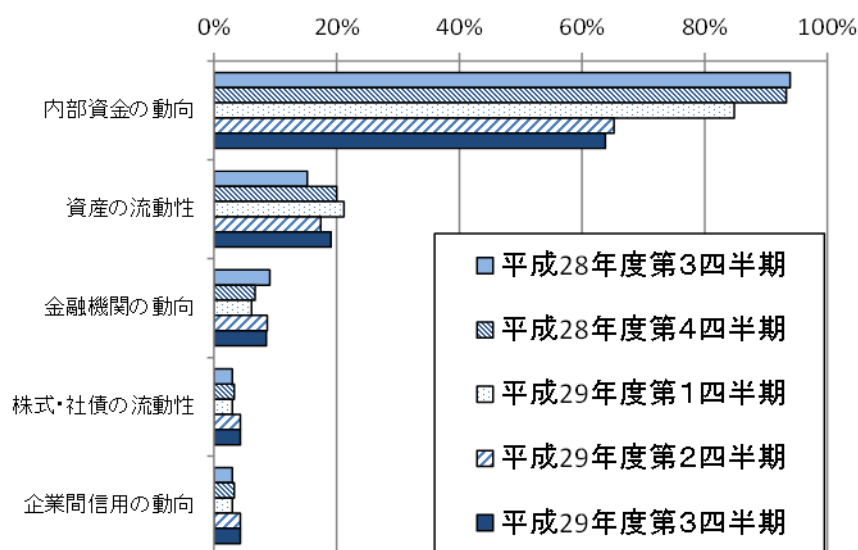
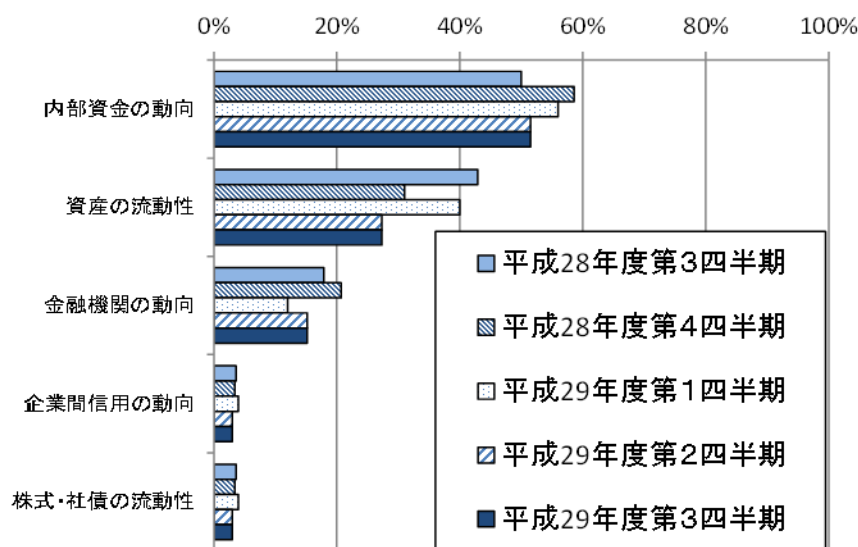


図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



3 業況見通し

平成29年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1.7]、[3.6]と両期とも「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲14.0]、[7.0]と第2四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い）、第3四半期は「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲7.9]、[▲5.3]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | 平成29年度 | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 |
| 通信・放送産業全体 | 2.9 | ▲0.8 | ▲7.7 | 0.7 | 0.7 | ▲8.2 | ▲5.8 | 2.2 |
| 電気通信事業 | 8.5 | ▲3.5 | ▲1.6 | 1.7 | 6.6 | ▲7.1 | 1.7 | 3.6 |
| 放送事業 | ▲1.3 | 1.3 | ▲12.2 | 0.0 | ▲3.9 | ▲9.0 | ▲11.1 | 1.2 |
| 民間放送事業 | ▲4.7 | 0.0 | ▲17.8 | 5.0 | 0.0 | ▲14.3 | ▲14.0 | 7.0 |
| ケーブルテレビ事業 | 2.8 | 2.8 | ▲5.4 | ▲5.6 | ▲8.1 | ▲2.8 | ▲7.9 | ▲5.3 |
| (参考) | | | | | | | | |
| 全産業 | 5.6 | ▲2.2 | 5.8 | 4.9 | 2.4 | 2.0 | 5.8 | 5.2 |
| 情報通信業 | 15.0 | ▲5.1 | 14.1 | 6.9 | 4.5 | ▲0.9 | 6.2 | 6.2 |

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第2四半期及び平成29年度第3四半期は平成29年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

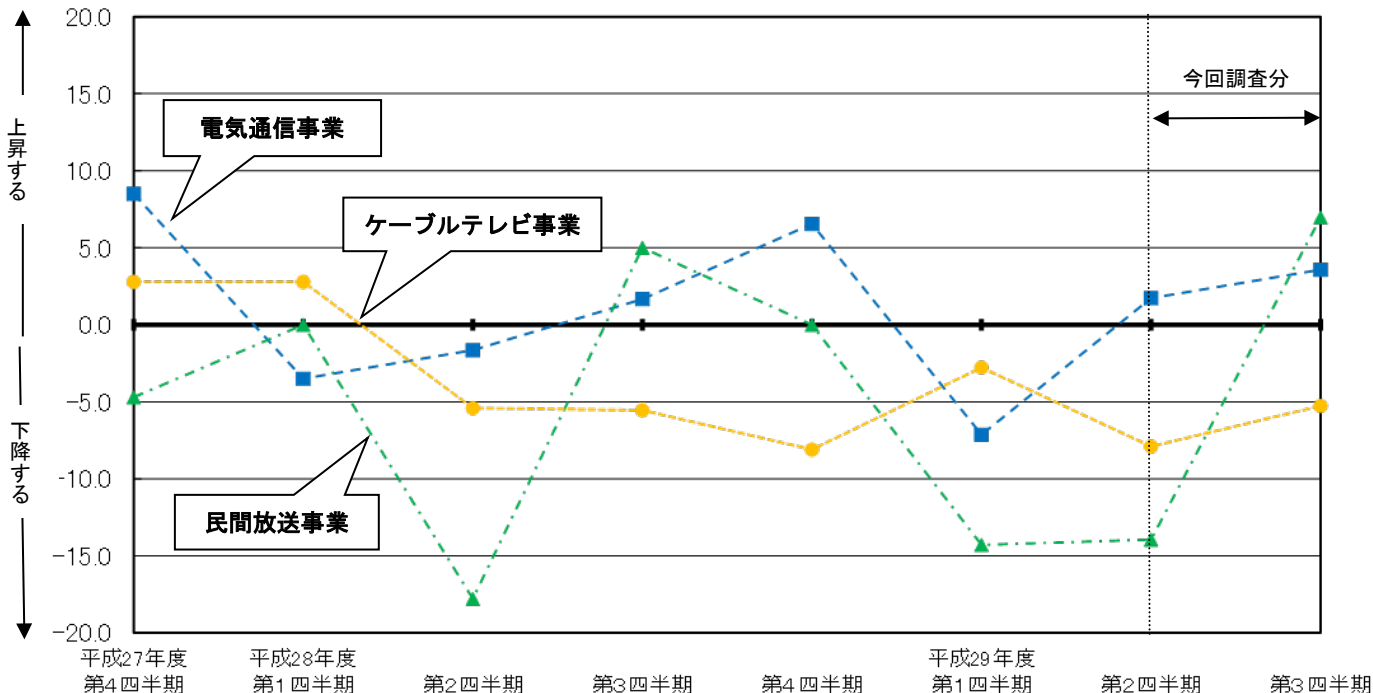


図10 電気通信事業の判断要因

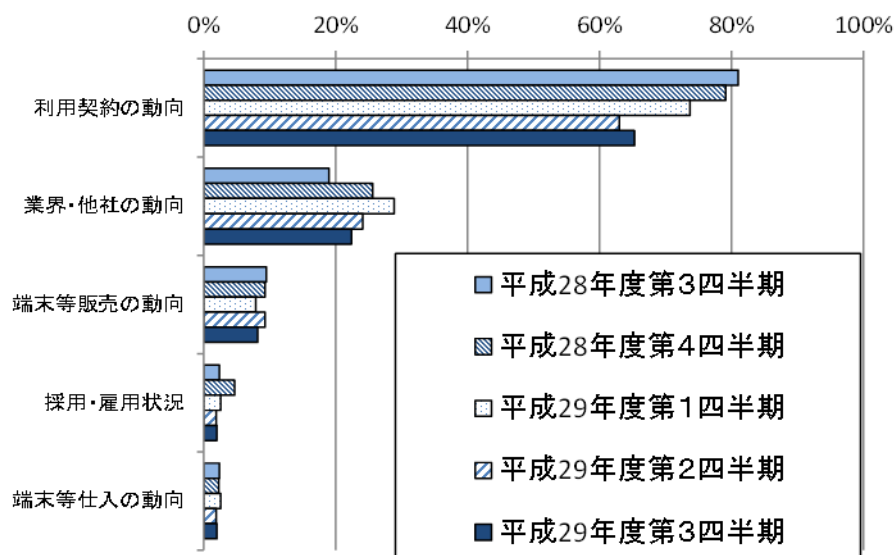


図11 民間放送事業の判断要因

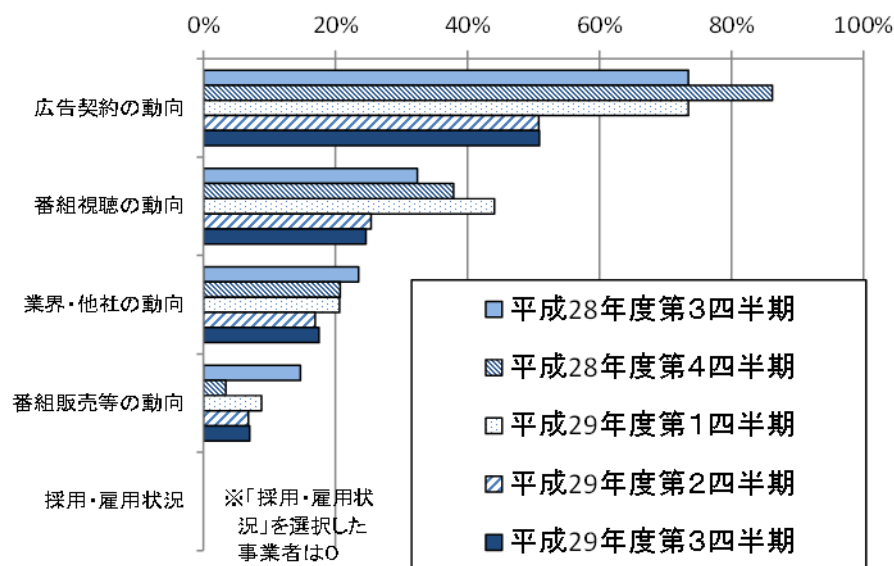


図12 ケーブルテレビ事業の判断要因

